

★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価

R4公表用(転記済)40609\_福岡県赤村.xlsx

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
合計							128,594,933	126,912,009	1,682,924円については、一般財源	
1		子育て支援拠点整備事業	①目的・効果 コロナ禍において、子どもの多様な関わる機会も減り、子育てが孤立化し、不安感負担感が高まる中、子育て中の親子が安心安全で、気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを気軽に相談できる場所を確保し、子育てがしやすく支援する子育て支援事業 ②交付金を充当する経費内容 庁舎の一角に、子育て等に関する相談会場及び子育て親子の交流の場である遊び場スペース確保 ③積算根拠 パーテーション等備品購入費 3,740千円(内訳:相談ブース(2000×2140×2010)2,770千円、ブラインド 50,600円、キッズスペース(2000×2400×270)マット4枚、絵本ラック、靴マット 523,600円、搬入組立設置費 393,800円) ④事業の対象 地域のすべての子育て家庭が利用できる場所の提供	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	3,137,200	3,137,200	子育てに不安を感じている保護者に対し、気軽に不安感なく相談できるスペースを確保し、地域全体で子育ての支援が出来る環境を整備した。 パーテーション等備品(内訳 相談ブース、ブラインド、キッズスペース、マット、絵本ラック、靴マット等)3,137,200円	①子どもを連れて相談に来られた場合でも安心して、キッズスペースで遊ばせながら、気軽に相談できる環境整備した。 ②多くの子育て世代が利用できるよう、更なる広報活動を行う。
2		学校等空気清浄機購入事業	①目的・効果 コロナ感染予防対策として、村児童生徒及び関係する教職員が日々通う村小学校中学校の各教室をはじめ、来庁する住民及び職員が勤務する庁舎、住民センター内の各課、会議室内及び不特定多数が来店する特産物センターへの空気清浄機等設置事業 ②交付金を充当する経費内容 空気清浄機等備品購入 ③積算根拠 学校(分校4台、本校25台、中学校21台、給食センター8台)64,400円×58台=4,108,720円、特産物センター及び庁舎等(139畳用6台、42畳用8台、31畳用15台、非接触型顔認識検温器3台)3,672,471円 ④事業の対象 村小学校、分校、中学校、給食センター、特産物センター、庁舎及び住民センター	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	9,046,510	9,046,510	コロナ禍において、教育現場、特産物センター、庁舎等では、手指消毒、マスクの着用の徹底、安心安全で過ごせるよう、換気も行いながら、空気清浄機(小学校 18台、分校 2台、中学校 15台の各教室、共同給食センター内 4台、庁舎全体及び各会議室等(移動可能機器)24台、特産物センター売り場 6台)や非接触型顔認識検温器(特産物センター 3台)の導入による様々な対策で、感染拡大を防ぐ。	①教育現場、特産物センター、庁舎等において、引き続き感染対策を徹底するために空気清浄機を69台、非接触型顔認識検温器3台設置完了した。 ②不特定多数が利用する村内公共施設においても感染拡大防止につながった。
3		平成筑豊鉄道線路修繕事業	①目的・効果 感染拡大の影響を受け、予定していたイベントが中止となり、イベント列車は運休し、乗車率が低下した村唯一の公共交通機関 鉄道事業者へ、ウイズコロナに向けて安心安全な運行をおこなうため、線路、駅舎及び標識等の線路設備等を整備し、鉄道事業継続のための支援事業 ②交付金を充当する経費内容 沿線市町村(田川市、直方市、行橋市、小竹市、福智町、糸田町、香春町、みやこ町、赤村)負担割合による負担金 ③積算根拠 37,370千円×6.97%/62.26%≒4,180千円 ④事業の対象 平成筑豊鉄道株	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	4,180,000	4,180,000	観光線の輸送実績では、2020年度24,939,404円(103,358人)に対し、運休により2021年度20,050,439円(84,751人)と4,888,965円(-0.19%)(18,607人(-0.18%))減少した、村唯一の公共交通機関である、平成筑豊鉄道の沿線市町村との負担金により、安心安全な運行により、鉄道事業継続を支援した。	①ウイズコロナに向けて安心安全な運行を行うため、線路、駅舎及び標識等の線路設備等を整備し、鉄道事業継続のための支援した。 ②今後に向けての課題は、安心安全な環境で開催される様々なイベントに、たくさんの利用者が参加するよう協力する。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
4		原油価格・物価高騰対応支援事業(国の令和3年度予算分)	①目的・効果 コロナ禍において、原油価格・物価高騰により、生活面で直接打撃を受けている村民に対して、救済支援事業 ②交付金を充当する経費内容 村民1人あたり3万円 ③積算根拠 消耗品費15千円、印刷製本費48千円、通信運搬費257千円、手数料163千円、委託料594千円、補助金87,990千円(事業についてはNO4及びNO5は同事業であり、財源については総事業費からNO5の令和4年度予備費を除いた金額。) ④事業の対象 コロナ禍において、直接打撃を受けている村民のうち、R4.4.28現在、村住基に登録されている高位(年収800万円以上)所得世帯を除く、非課税者、低位所得者、中位所得者(2,933人)を対象	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	64,561,951	62,970,411	原油価格・物価高騰の影響により、家計への負担軽減を図るため、高所得者を除き、低、中位所得者に対し、給付金を支給し、打撃を受けている(対象者2,951人)日常生活の支援を実施した。 コピー用紙 14,520円 封筒印刷代 53,900円 通知書発送料 124,188円 振込手数料 164,780円 システム改修業務委託料 594,000円 支援金 30,000円×2,951人	①原油価格や物価高騰の影響を受けている低、中所得者へ給付金を支給することにより、日常生活の支援ができた。 ②原油価格、物価高騰の影響を受けている低、中所得者の家庭への負担軽減が図られた。
5		原油価格・物価高騰対応支援事業(物価高騰分)	①目的・効果 コロナ禍において、原油価格・物価高騰により、生活面で直接打撃を受けている村民に対して、救済支援事業 ②交付金を充当する経費内容 村民1人あたり3万円 ③積算根拠 消耗品費15千円、印刷製本費48千円、通信運搬費257千円、手数料163千円、委託料594千円、補助金87,990千円(事業についてはNO4及びNO5は同事業であり、財源については総事業費からNO5の令和4年度予備費を除いた金額。) ④事業の対象 コロナ禍において、直接打撃を受けている村民のうち、R4.4.28現在、村住基に登録されている高位(年収800万円以上)所得世帯を除く、非課税者、低位所得者、中位所得者(2,933人)を対象	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	24,914,000	24,914,000		
6		電力・ガス・食料品等価格高騰対応緊急支援金事業(商業者分)	①目的・効果 コロナ禍において、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている、中小事業者を支援するため、一定の要件(確定申告者であり、事業収入50万円以上など)を満たす村内中小事業者に対し、緊急支援 ②交付金を充当する経費内容 令和3年確定申告において(1)事業収入50万円以上の個人事業者 1人あたり5万円(2)事業収入50万円以上の法人事業者 1法人10万円 ③積算根拠 消耗品費250千円、手数料50千円、委託料2,200千円、補助金9,600千円(対象者は異なるが、事業についてはNO6、NO9、NO10は同時に実施するため、事務費についてはNO6で一括計上。) ④事業の対象 コロナ禍において、直接打撃を受けている中小事業者のうち、個人126人、法人33法人を対象。	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	8,029,239	8,029,239	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている中小事業者(対象者 個人事業主126人、法人事業主33法人)の電力等高騰分の支援を実施した。 ファイア、トナー、色西洋紙等消耗品費 191,972円 封筒印刷代 46,035円 振込手数料 21,230円 委託業務 1,442,000円 補助金 30,000円×220事業所	①電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている個人事業主、法人事業主への支援がおこなった。 ②支援金の支給により、中小事業者への支援ができたものの、今後も価格高騰の影響を受けるであろう中小事業者への負担軽減が図られた。
7		電力・ガス・食料品等価格高騰対応緊急支援金事業(令和3年度補正予算分)	①目的・効果 コロナ禍において、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている、中小事業者を支援するため、一定の要件(確定申告者であり、事業収入50万円以上など)を満たす村内中小事業者に対し、緊急支援 ②交付金を充当する経費内容 令和3年確定申告において(1)事業収入50万円以上の個人事業者 1人あたり5万円(2)事業収入50万円以上の法人事業者 1法人10万円 ③積算根拠 消耗品費250千円、手数料50千円、委託料2,200千円、補助金9,600千円(対象者は異なるが、事業についてはNO6、NO9、NO10は同時に実施するため、事務費についてはNO6で一括計上。) ④事業の対象 コロナ禍において、直接打撃を受けている中小事業者のうち、個人126人、法人33法人を対象。	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	251,768	251,768		
8		プレミアム付き商品券発行事業	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰等の影響を受けた住民に対して、商工会が発行するプレミアム商品券発行事業に要する経費を補助し、地域の活性化を図る。 ②③交付金を充当する経費内容、積算根拠 プレミアム率を130%300万円(従来は110%60万円)とし、うち県が100万円、村が200万円補助 ④事業の対象 赤村商工会及び赤村住民	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	2,593,923	2,502,539	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている住民に対して、商工会へ村内54店舗で使用可能なプレミアム商品券を1,000冊発行業務を委託し、全て売完了。	①価格高騰の影響を受けている住民に対して、通常プレミアム率10%の商品券を、プレミアム率を30%(20%上乗せ)とし、購入限度冊数を1人あたり3冊とし、より多くの住民がプレミアム商品券を利用できた。 ②通常のプレミアム商品券より高い(20%)上乗せ率であったことで、より多くの住民が村内店舗での利用が可能となった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
9		特産品販路開拓事業	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原材料や燃料の高騰による影響を受け、売上げが伸び悩む事業者の特産品の商品自体の付加価値を上げ、商工会が主体となり、村内事業者の販路拡大及び商品改良による売上げ拡大を図る。 ②交付金を充当する経費内容 福岡市で行われる商談会に赤村から4社出展するため、赤村ブランドのロゴ、タグの作成、バイヤーとの商談、専門家派遣費用、商品のブランチュアアップ費用 ③積算根拠 ロゴ等作成費用300千円、商談会参加費、ブース装飾費、ロゴ等作成費、専門家派遣費348千円は商工会負担。 ④事業の対象 赤村商工会	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	319,154	319,154	商工会が主体となり、原材料費や燃料の高騰により影響を受けている村内事業者(対象者4事業者)へバイヤーとの商談から販路の開拓、赤村ブランドとして商品改良、また、赤村の認知度が上がることで売上拡大、利益を確保するため、支援した。	①商工会が主体となり、赤村の特産加工品を都市部、大都市圏への販路拡大を目的とし、11月9日から10日にかけて、福岡市で開催されたFoodstyle Kyushuへ4社が出展をした。出展にあたり、赤村ブランド統一ロゴの作成、タペストリー(2種類)や商品タグの作成、特産品の展示や試飲食をおこなった。専門家を派遣し、改良すべき点を確認することが出来た。 ②村内事業者の販路拡大及び商品の改良による売上の拡大、全国から見た赤村の認知度を向上した。
10		電力・ガス・食料品等価格高騰対応緊急支援金事業(農業者分)	①目的・効果 コロナ禍において、電力・ガス・食料品等価格高騰により、直接打撃を受けている個人農業者・畜産業者に対して、緊急支援事業 ②交付金を充当する経費内容 令和3年確定申告において(1)農業収入50万円以上の個人農業者 1人あたり5万円(2)畜産業者 1人あたり20万円 ③積算根拠 補助金6,500千円(対象者は異なるが、事業についてはNO6、NO9、NO10は同時に実施するため、事務費についてはNO6で一括計上。) ④事業の対象 コロナ禍において、直接打撃を受けている農業者のうち個人110人、畜産業者(養豚、肉用牛、酪農)5人を対象。	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	4,550,000	4,550,000	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている農業者(対象者110人)及び畜産業者(対象者5人)の電力等高騰分の支援を実施することにより、基幹産業である農業等経営の安定を図った。 農業者75人×50,000円 畜産業者4人×200,000円	①電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている農業者、畜産業者への支援をおこなった。 ②支援金の支給により、基幹産業である村内の農業支援ができたものの、今後も価格高騰の影響を受けるであろう農業者への負担軽減が図られた。
11		収入保険等加入農業者緊急支援事業	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原材料、燃料等価格高騰の影響を受けている農業者(個人・法人)に対して、持続可能な農業経営を支援するため、また、未加入者の加入促進を図るとともに、農業者が加入する収入保険、園芸施設共済、果樹共済に係る自己負担分を補助 ②交付金を充当する経費内容 現在加入している農業者の保険料を参考に保険料掛金の自己負担分100%を補助 ③積算根拠 現在の加入者の保険料を算定し、収入保険等 平均50千円×10人≒500千円、ハウス・果樹保険 平均27千円×20人≒500千円 ④事業の対象 新規加入含む。収入保険10人、園芸施設18人、果樹共済2人	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	961,068	961,068	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている農業者の持続可能な農業経営を支援するとともに基幹産業の持続可能な経営支援を実施した。 収入保険12人213,053円、園芸施設共済17人、果樹共済2人748,015円の自己負担分100%補助をおこなった。	①農業者の持続可能な農業経営を支援するため、収入保険料、園芸施設共済金及び果樹共済金の自己負担分を補助し、農業者の負担を軽減できた。 ②支援金の支給により、基幹産業である村内の農業支援ができたものの、今後も価格高騰の影響を受けるであろう農業者への負担軽減が図られた。
12		電力・ガス・食料品等価格高騰対応病院等緊急支援金事業	①目的・効果 コロナ禍において、電力・ガス・食料品等価格高騰により、直接打撃を受けている病院、保育園・障がい者施設、高齢者施設(定員20人以上、20人未満)に対して、緊急支援事業 ②交付金を充当する経費内容 (1)病院、保育園、障がい者施設、高齢者施設(定員20人以上)1事業所あたり20万円(2)高齢者施設(定員20人未満)1事業所あたり10万円 ③積算根拠 補助金2,400千円(対象者は異なるが、事業についてはNO6、NO9、NO10は同時に実施するため、事務費についてはNO6で一括計上。) ④事業の対象 コロナ禍において、直接打撃を受けている病院等施設14施設を対象。	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	2,300,000	2,300,000	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている病院、保育園、障がい者施設、高齢者施設の電力等高騰分の支援を行った。 病院・保育園・障がい者施設・高齢者施設(定員20人以上)10施設×200,000円 高齢者施設(定員20人未満)3施設×100,000円	①価格高騰の影響を受けている病院(2医院)、保育園(3園)、障がい者施設、高齢者施設(定員20人以上)(10施設)、高齢者施設(定員20人未満)(3施設)への電力高騰分の支援を行った。 ②支援金の支給により、村内の病院、保育園、障がい者施設、高齢者施設は価格高騰影響分を十分ではないが負担軽減が図られた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価 (課題等)
13		平成筑豊鉄道原油価格高騰支援事業	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた、公共交通機関である平成筑豊鉄道へ高騰した動力費用(昨年比24.57円増(+1.50%))の支援をおこない、鉄道事業において、コロナ禍において、感染対策を徹底した環境でのイベント等で地域を活性化を図る。 ②交付金を充当する経費内容 沿線市町村(田川市、直方市、行橋市、小竹市、福智町、糸田町、香春町、みやこ町、赤村)負担割合による負担金 ③積算根拠 22,079千円×6.97%≒1,540千円 ④事業の対象 平成筑豊鉄道(株)	④-I. 原油価格高騰対策	R4.8	R5.3	1,540,000	1,540,000	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた、公共交通機関である平成筑豊鉄道へ高騰した動力費用を沿線市町村(田川市、直方市、行橋市、小竹市、福智町、糸田町、香春町、みやこ町、赤村)で支援をおこない、感染対策を徹底した環境でのイベントを実施する。  積算根拠 22,079千円×6.97%≒1,540千円	①新型コロナウイルス感染症の影響により、長期化するコロナ禍、原油価格高騰の影響を受けた、村唯一の公共交通機関である、平成筑豊鉄道の動力費用を支援した。 ②今後も沿線市町村においてイベントや広報等出来る限り協力する。
14		図書室感染対策備品購入事業	①④目的・効果 コロナ感染予防対策として、村の図書室利用者が安全で安心して利用できるよう、出入り口にサーマルカメラ設置及び図書の除菌機器等購入し、感染拡大を防ぐ。 ②交付金を充当する経費内容 サーマルカメラ等備品購入 ③積算根拠 図書除菌ボックス 336千円×1台、サーマルカメラ顔認証型 179千円×1台	③-I-3. 感染防止策の徹底	R5.1	R5.3	1,859,220	1,859,220	コロナ禍において、教育現場、特産物センター、庁舎等では、既に設置しているサーマルカメラ(顔認証型)を図書室にも導入することにより、手指消毒、マスクの着用、空気清浄機設置及び図書の除菌機器設置など様々な対策で、感染拡大を防ぐ。  サーマルカメラ 178,970円×1台 図書用除菌ボックス 336,050円×5台(設置箇所 図書室1台、赤小学校2台、赤中学校2台)	①図書室へサーマルカメラ及び図書用除菌機器の設置、小学校、中学校の図書室への図書用除菌機器の設置することにより、更なる感染防止対策を実施可能となった。 ②多くの図書利用者数を向上させるよう、更なる感染拡大防止を継続する。
15		熱交換形換気機器等増設事業	①④目的・効果 特産物センター休憩施設の空調機器改修工事に伴い、施設内の換気機能が不足していたため、コロナウイルス感染防止対策として、熱交換形換気機器(換気扇2台及び天井扇1台)を増設し、感染拡大を防ぐ。 ②交付金を充当する経費内容 特産物センター熱交換形換気機器等増設事業 ③積算根拠 換気扇及び壁スイッチ、ステンレス製フード、天井扇等設置一式 351千円	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.12	R5.1	350,900	350,900	特産物センター(売り場及び休憩所)には、空気清浄機2台及び非接触型顔認識検温器3台設置済みである。今回、休憩所における換気機能が不足している現状を改善するため、熱交換形換気機器(換気扇2台)及び天井扇(1台)を設置した。 工事費用 350,900円	①特産物センターにおける換気機能の改善が見られ、感染防止対策へとつながった。 ②今後も不特定多数の人との感染防止対策を継続する。